

2005年防災教育チャレンジプラン最終報告書

記入日 2006年1月30日

I 概要

実践団体・担当者名	住民安全ネットワークジャパン (担当者：高木 仁)	
連絡先	新潟県長岡市千手 3-2-25	
プランタイトル	携帯電話を活用した防犯・防災情報伝達	
目的	情報弱者といわれる障害者の方たちにも地域のきめこまい防災情報を携帯電話のメールを活用して配信する。情報を共有することにより家族・地域との連帯感を持ち社会生活により力強く生活していける自信を持ってもらう	
プランの概略	市内高校生、特に中越大地震で大きな被害を受けた、山古志中学出身高校生を対象として ネットワーク利用登録入会の方法 メール配信の仕組み 携帯電話の操作方法 メール受信の確認・メールの開き方・読み方 利用登録者からの情報配信の仕方	
プランの対象と参加人数	市内高校生、保護者、地域住民、行政関係者、教育関係者 60名	
実施日時	平成17年9月11日、9月25日、12月23日	
主な実施場所	長岡市陽光台仮設住宅集会場 長岡市市民センターホール	
連携した団体名、 連携の方法	連携団体の有無	有り
	連携した団体名	NPO 法人 H&D エデュケーショナル
	連携したきっかけ・理由	①市民活動助成事業で面識があったため ②地域振興局主催の NPO 講座で知り合いになった
	連携団体へのアプローチ方法	当法人の趣旨を話したら理解してもらった
	連携団体との打合せ回数	一時間×2回
	連携団体との役割分担	ワークショップ内容の説明を手話通訳してもらった

Ⅱ プラン立案過程

プラン立案 メンバーの 人数・役割	団体内のスタッフ総人数	4名
	外部スタッフの総人数	1名
	主なメンバーの 役職・役割	責任者 高木 仁（理事長） 企画 高木 仁 渉外 高木 仁 広報 高木 仁 製作 田中 孝志 製作 笠井 徳昭
プラン立案に要し た日数・時間	立案期間	2005 年 3月 ～ 2005 年5月
	立案時間	およそ 10時間
	上記のうち打合せ回数	2時間×3回
プラン立案で 注意を払った点 工夫した点	○高校生、障害者、行政関係者、教育関係者などに集ってもらい情報の共有を図ることにより地域住民の連帯感を深めて行きたい ○災害時における身近な地域の情報共有が生活していくうえで重要な問題であることを認識してもらいたい	
プラン立案で 苦労した点	高校生対象のため部活に忙しい生徒たちを集めることに苦労した ろうあ学校で協力が得られなかったこと	

Ⅲ 実践にあたっての準備

準備に関わった方 と人数・役割	団体内のスタッフ総人数	4 名
	外部スタッフの総人数	2 名
	主なメンバーの 役職・役割	責任者 高木 仁（住民安全ネットワークジャパン理事長） 講義講師 平井邦彦（住民安全ネットワークジャパン顧問） 会場準備 田中孝志（住民安全ネットワークジャパン） 会場準備 笠井徳昭（住民安全ネットワークジャパン） 会場準備 看板製作会社 資料製作 高木 仁 資料製作 笠井徳昭 資料製作 田中孝志

準備に要した日数・時間	準備期間	2005 年 3 月 ～2005 年 8 月
	準備総時間	およそ 30 時間
	上記の内打合せ回数	15 回
教育関係への働きかけ	働きかけた教育関係者・機関名	長岡市復興推進室、教育委員会学校教育課、市民センター 教育委員会山古志分室 長岡市市民生活部生活課 長岡造形大学
	どのように働きかけたか	上記関係機関にパンフレット持参し趣旨説明資料配布の要請
	結果	長岡市所管の小中学校へ資料配布をしてもらった。
地域への働きかけ	働きかけた地域の人・機関名	安全対策連絡協議会関係団体 山古志診療所 山古志地域区長 陽光台仮設住宅管理人 TV/新聞報道各社
	どのように働きかけたか	面識のある学校教育課、市民センターの職員および 山古志診療所所長などを通じ地域の区長と連絡を取ってもら う。 直接電話にて依頼
	結果	数校の学生とのコンタクトが取れ参加してもらった。 新聞報道各社とのコンタクトが取れ報道してもらった。
保護者・PTAへの働きかけ	働きかけた保護者・PTA組織名	山古志中学 山古志診療所 山古志中学保護者 長岡市 PTA 連合会
	どのように働きかけたか	直接学校へ訪問し学校長をお願いをした 直接診療所を訪問し先生を通じ地域住民の方たちへの 広報を依頼した
	結果	PTA 連合会長、市議員など参加してもらった 山古志地域住民を含め60名ほどの参加があった
機材・教材の準備方法	用意した機材・教材	○機材：スクリーン、プロジェクター、PC 展示スペース用机 ○教材：「災害時における情報伝達」 (長岡造形大学：平井邦彦教授)
	入手先・入手方法	○機材：スクリーン、プロジェクターは市民センターから貸し 出しをしてもらった。(無料)
	機材・教材選定の理由(なぜこの機材・教材を選んだのか)	○ 映像を通じて利用登録方法、Web 接続の実践をし理解を 深めてもらうため ○ ワークショップに適する具体例を話してもらえと思ったから

参加者の募集	募集方法	前述の行政、教育関係者への案内配布
	募集期間	2005 年 7 月 1 日 ～ 8 月 3 1 日
	参加予想人数	300名
	実際の参加人数	60名
	募集方法の成功点	いままで防災教育に関心のなかった高校生・地域の年配者にも伝わった 学校教育課を通じての配布資料に効果があった
	募集方法の失敗点	一校に絞って募集をすればよかった
準備で苦労した点・工夫した点		仮設住宅に住んでいる人達への連絡に手間取りうまく高校生を集めることが出来なかった。

Ⅳ タイムスケジュール（プラン立案から実践終了までのスケジュールを記載して下さい。）

	プラン立案	実践にあたっての準備	実践
2004 11月			
12月			
2005 1月			
2月	行政、教育機関への要請	2/27 防災教育チャレンジプラン発表会	
3月			
4月	行政、教育機関への要請	第一回打ち合わせ 「広報用リーフレット作成について」	
5月		第二回打ち合わせ 5/31「協力団体への依頼」ドキュメント	
6月		第三回打ち合わせ 6/17 外部団体との打ち合わせ 「案内看板の作成検討」	
7月	行政、教育機関への要請 連携団体への要請		
8月	行政、教育機関への要請	8/23 協力団体への依頼 山古志中学 8/28 第四回打ち合わせ 「募集方法について」 機材備品の準備	
9月	9/21 連携団体への要請 山口市	9/4 看板打ち合わせ・準備 9/16 第五回打ち合わせ、反省会 9/23 第六回打ち合わせ 「協力団体への依頼」アンケート	9/11 ワークショップ 開催 9/25 ワークショップ 開催
10月		第六回打ち合わせ 10/8 外部団体との打ち合わせ 栃尾市復興計画委員会委員長 深沢大輔氏 「活断層について」	
11月	行政、教育機関への要請 11/21 連携団体への要請 埼玉県 PTA 連合会長	11/1 行財政防災部会への出席	
12月	行政、教育機関への要請	第七回打ち合わせ 機材備品の準備 収録取材 NHKTV	12/23 ワークショップ 開催 スタッフ反省会
2006 1月	行政、教育機関への要請		報告書作成

V実践の詳細 【A. 素材】（メインとなる活動を45分を1コマとして記入して下さい。）

タイトル		携帯電話への情報配信		
実施日	平成17年9月11日			
所要時間	45分			
達成目標	災害と情報の関連を学ぶ	災害と情報の関連を学ぶ	それぞれ体験した情報収集	どのような情報収集方法に効果があったのか
生成物				アンケート用紙
進め方 （箇条書き）	概要説明	実際体験時の経験に基づき 情報の重要性を学ぶ	各人の情報収集のやり方	講師よりの提案・講評
ツール （特別に用意した もの）			音声出力携帯電話	
場所	仮設集会場	仮設集会場	仮設集会場	仮設集会場

V実践の詳細 【B. イベント】（短期集中型のプログラムを45分を1コマとして記入して下さい。）

タイトル		地域住民による情報配信		
実施日	9月25日			
所要時間	45分	45分	45分	45分
達成目標	情報に関する基本的考え方	情報の重要性を学ぶ	情報を共有する	地域住民と連携したネットワークつく
生成物		メール機能携帯電話	メール機能携帯電話	
進め方 (箇条書き)	基調講演	中越大地震経験者からの 問いかけ	地域住民による情報共有の 重要性の体験発表	交流会 みんなの意見をメールで交 換できるよう Web に情報掲 示板のアップ
ツール (特別に用意した もの)	プロジェクター スクリーン PC	プロジェクター スクリーン PC	プロジェクター スクリーン PC	プロジェクタースクリーン PC、ホワイトボード、 ポストイット
場所	仮設住宅集会場	仮設住宅集会場	仮設住宅集会場	仮設住宅集会場

V実践の詳細 【C. 総合的な学習の時間】（継続的な学習を45分を1コマとして記入して下さい。）

タイトル	情報について学ぶ	防災と情報について	防災情報配信	防災情報ネットワークづくり
実施日	9月11日	9月25日	10月8日	12月23日
所要時間	45分	45分	45分	45分
達成目標	情報の価値を学ぶ	緊急時に役立つ情報とは		利用登録者との連携 電子会議室の構築 意見交換
生成物			メール機能つき携帯電話	メール機能つき携帯電話
進め方 (箇条書き)	情報の種類について 情報の選別 情報の確認	災害時における情報	実際に配信する(テスト)	交流会を開催し利用登録者 同士での仲間作り、電子会議 室の設置による意見投稿
ツール (特別に用意した もの)	ホワイトボード		プロジェクター PC スクリーン	プロジェクター PC スクリーン
場所	陽光台集会場	陽光台集会場	市民センター	市民センター

VI 実践後

参加者への アンケート結果	○情報を知る手段としての「携帯メール」配信の重要性を認識・確認できた ○防災教育としての方法をもっと深く掘り下げてほしかった ○情報共有の重要性を知るとともに自分たち自ら行動を起こさなければ防災教育の実践にはならないことを知る機会が出来てよかった ○地域・自治会・町内会などと連携して防災教育の習得意義を広めていかなければならないと思った	
成果として 得たこと	○ネットワーク構築の重要性を再認識でき、互いに連携しながら自らの行動喚起を促す機会を得たことが大きなポイントであった。 ○ 行政機関、教育機関、市民団体などと交流会を進めより新密度があがった。 ○ マスコミ、新聞報道に取り上げられ責任重さを感じてきている ○ 地域住民は自ら行動を起こして行きたいと思っていることが確認できてよかった	
成果物	（学習指導案、指導計画書、配布物、ワークシート、報告書、掲載記事等。 データがあればデータファイルを貼付して下さい。）	
広報方法	広報した先	行政機関、教育関係機関、地元自治会、防犯協会
	広報の方法	利用登録パンフレット、新聞報道、TV 報道 PTA 連合会を通じての広報
	取材にきたマスコミ	NHKTV、朝日新聞、読売新聞、新潟日報、長岡新聞 NT21 テレビ、NCT9 ケーブル TV、地域タウン情報誌
	広報された内容（掲載された記事・番組等）	防災情報配信、子供の安全情報（不審者情報配信）
	成功点	毎月、毎月利用登録者が増えてきている 1 月末現在利用登録者 6000 人 災害時における緊急献血呼びかけにも役立てたこと
	失敗点	特定の（高校生対象）防災教育が出来なかったこと 障害者に特化した教育が出来なかったこと
全体の感想と 反省・課題	防災教育としての「情報配信」をどのように繋げていくかがとても難しかった。 防災局面において「情報」の重要性は理解してもらったと思うが、いかに活用していくか いかに自ら行動を起こしていくか、情報を伝えるだけでなく行動を起こさせるきっかけづくりになればと思う	

今後の予定	来年度以降の進め方	今後もどんどん利用登録者を増やし地域別の防災ネットワーク作りをしていきたい 機会を見て障害者向けの情報配信をやって行きたい
	是非実施してみたい 取り組み	市内に居住する外国人に防災教育をやって行きたいし利用登録者として数多く参加してもらいたい
自由記述	当初、子供の安全情報配信をメインとして立ち上げた事業が、直後に「大水害」「中越大地震」に見舞われ被災者からの要望にこたえ、地域に密着した情報を流すことが出来ました。まさに「災害は忘れたころにやって来る」を身をもって体験した教訓が生きてきていると思います。 情報共有の理念を掲げて活動をはじめ市民の「気づき」を呼び起こすことが出来ました。どのように防災・防犯に取り組めばよいのか、どのように自ら行動を起こせばよいのかなどさまざまな動きが出てきております。 現在も、「学校教育課」・「市民生活課」・「危機管理防災課」・「新潟県犯罪のない安全安心なまちづくり協議会」などと連携し「防災教育」の一端を担えるよう努力していきたいと思っています。 今後も利用登録者の増員を図り地域における情報ネットワーク作り、まちづくりに協力していきたいと思っています。 現在メール送信の際、一度に 6000 人の配信が不可能なため配信作業に手間がかかっております。NTT ドコモでは一度に大量の配信作業を行う業者を「悪質業者」とみなし、一斉送信を出来ないシステムにしております。我々のような NPO 活動を行っている団体からの送信は別途「特別団体」なる業者として登録でき配信可能なものにしてもらいたい、ぜひとも内閣府、総務省としても取り組んでもらいたいと思います。 「特定接続業者」として登録するにはかなりの金額になるためむずかしい。	

